

平成24年度 行政改革効果額

項目		H24目標額	H24効果額	効果額の内容				
歳入	市税の徴収対策	2,900	17,986	市税徴収率比較による効果額	231			
	使用料等の徴収対策	1,600	1,428	各種使用料徴収率比較による効果額 保育413、住宅1,142、奨学金△127	232			
	市有財産の有効活用	10,000	175,654	市有地売却	234			
	新たな財源の確保	1,388	1,509	広報紙有料広告360、ごみカレンダー有料広告240、広告入り封筒導入550、バナー広告325、リサイクル品34	235			
	小計	15,888	196,577					
歳出	人件費削減	給与等削減	職員削減	73,000	76,042	対H22.4.1比 職員減 10人×7,300=73,000 24年度普通(早期)退職分 3,042(5月分)	111	
			職員	給料	0	0	職員給与カット、共済費	
				手当	4,292	4,612	管理職手当削減33人×8,900円×12月 時間外縮減(保育所)1,088	114・115
			三役等特別職	給料	2,455	2,455	三役給料本則削減1,032減額措置(市長10%、副市長5%、教育長1%) 1,423	113
				手当	0	0		
			議員	報酬	0	0		
				手当	0	0		
			組織機構の再編・整備	1,070	857	管理職減少 2人×35,700円×12月	121	
			民間委託等による事務事業費削減	0	0		241・243 244・245	
			指定管理者制度導入	[65,743]	[65,743]	83施設	242	
	補助金等交付制度の見直し	0	0		212			
	物件費の削減	16,000	16,251	物件費削減等	213			
	その他事務事業の整理合理化	330	△ 159	庁舎管理費△452、選挙事務費293	222			
繰出金の削減	35,900	30,651	公共下水道事業における使用料改定による繰出金の抑制	264				
その他	10,000	24,640	土地開発公社の用地買い戻し△44,786、土地開発公社販売66,516、公共工事コスト縮減2,910	251・261・262				
小計	143,047	155,349						
合計	158,935	351,926	達成率= 221.43%					